令和８年 11 月 25 日

令和８年度 全国特別支援学校肢体不自由教育校長会
総会・研究協議会アンケートの集計・分析及び令和９年度への提案について

1　総会・研究協議会アンケートについて

実施日：令和８年６月 26 日（金）全肢長総会終了後

回答　：71 件

アンケート項目

・「総会」を事前決議としたことについて、良し悪しやご意見をお聞かせください。

・「研究協議会（１）」文部科学省からの行政説明について、満足度をお聞かせください。

・「研究協議会（１）」文部科学省からの行政説明は参考になりましたか？

・「研究協議会（１）」文部科学省の行政説明でさらに知りたい内容やご意見があればご記入ください。

・「研究協議会（２）」「学校経営と医療的ケア」について、満足度をお聞かせください。

・「研究協議会（２）」「学校経営と医療的ケア」は参考になりましたか？

・「研究協議会（２）」「学校経営と医療的ケア」でさらに知りたい内容やご意見があればご記入ください。

・今後、全肢長の研究協議会に取り上げてほしい内容があればご記入ください。

・その他、今回の「総会」「研究協議会」の運営等に関するご感想・ご意見があればご記入ください。

2　結論（代表者研究協議会への提案要旨）

- 令和 9 年度も総会議案の事前確認・事前決議を継続し、当日は補足説明と重要事項の確認に重点化する。
- 研究協議会は「行政・制度の最新情報」「全国の具体的実態」「校長間の協議」を一体化し、説明中心から課題解決型へ発展させる。
- 重点テーマは、①医療的ケア、②次期学習指導要領・教育課程、③肢体不自由教育の専門性・人材育成、④重度重複障害のある児童生徒の学び、とする。
- 参集の価値を高めるため、都道府県・学校間の情報交換時間をあらかじめ確保し、事前アンケートに基づく論点別協議を導入する。

3　集計結果

(1)　満足度

項目	5	4	3	平均	4 以上	肯定的割合
行政説明 満足度	48 人	18 人	5 人	4.61	66 人	93.0%
学校経営と医療的ケア 満足度	50 人	15 人	6 人	4.62	65 人	91.5%

(2)　参考度

項目	とても参考	参考	どちらとも	参考にならず	肯定的合計
行政説明	55	16	0	0	71 人（100%）
学校経営と医療的ケア	52	16	2	1	68 人（95.8%）

「行政説明」、「学校経営と医療的ケア」とも満足度は平均 4.6 を超え、行政説明は全回答者が「参考になった」以上、医療的ケアも 95.8%が肯定的であった。令和８年度のテーマ設定と内容は、全体として高く評価されたと判断できる。

4　総会の事前決議に関すること

- 肯定的意見が大勢を占めた。主な理由は「当日の時間短縮」「事前に資料を読み込める」「研究協議の時間を確保できる」「議事が円滑になる」である。
- 事前決議そのものへの反対意見は確認できなかった。一方、事前決議を行っても当日の時間が不足した、説明をさらに簡潔にしてほしい、との改善意見があった。
- 欠席者への説明内容の共有、資料の事前・事後配付、アンケート QR コードの事前資料掲載など、情報保障・回答率向上に関する提案があった。

5　研究協議会（1）行政説明に関すること

- 次期学習指導要領に関する関心が高く、改訂のポイント、具体的変更点、評価、移行措置、自立活動の記載、教育課程編成など、学校経営に直結する具体化を求める意見が多い。
- 情報量が多く説明速度が速い、理解が追いつきにくいとの意見があり、論点の重点化、資料の事前共有、質疑時間の確保が課題である。
- 重度重複障害のある児童生徒の教科指導、深い学び、学びの系統性、合理的配慮の考え方など、肢体不自由教育固有の課題に即した行政説明が期待されている。

6　研究協議会（2）「学校経営と医療的ケア」に関すること

- 他都道府県・他校の実態を比較できたことが高く評価された。地域差を知ること自体が、自校・自県の運用を相対化する機会となっている。
- 継続して扱うべき具体課題として、登下校支援、校外学習・宿泊行事、学校看護師・指導的看護師、医師同行、保護者負担軽減、高度な医療的ケア、多職種連携、行政部局間連携が挙げられた。
- 制度解説だけでなく、各校レベルの運用上の工夫、先進事例、課題解決の条件を協議する段階へ深めることが求められている。

7　自由記述部分について

自由記述の３項目について、概要をまとめた。（件数はのべ件数である）

カテゴリー	該当者数	主な内容
各都道府県・各校の実態共有	22	地域差、先進事例、学校間・ブロック間の情報共有
医療的ケア体制・保護者負担・移動宿泊	20	登下校、宿泊、看護師、医師、校外行事、保護者負担
次期学習指導要領・教育課程・評価	13	改訂点、教育課程編成、評価、移行措置、自立活動
専門性向上・人材育成・自立活動	8	経験継承、摂食・姿勢、外部専門家、人材育成
重度重複・深い学び・教科指導	6	教科指導、学びの系統性、深い学び、目標と評価
併置校・知的障害教育・通級等	3	併置校経営、知的障害教育、通級による指導

8　アンケート結果からの分析

(1)　成果

成果１　運営の効率化は支持された

事前決議は、単なる時間短縮ではなく、研究協議へ時間を振り向ける仕組みとして支持されている。令和９年度も継続するべきである。

成果２　全国組織の価値は「比較できること」にある

各都道府県・各校の制度・運用の違いを知り、校長同士で具体策を交換することへの期待が最も大きい。全国組織だからこそ可能な横断的な情報共有を中核機能として明確化する必要がある。

(2)　課題

課題１　説明量と協議時間のバランス

内容への評価は高い一方、説明速度、情報量、時間不足への指摘がある。説明を削るのではなく、事前資料・事前動画等への分離と、当日の論点重点化が必要である。

課題２　テーマを単発で終わらせない

医療的ケア、学習指導要領、肢体不自由教育の専門性、教員の人材育成はいずれも継続的課題である。単年度の講演ではなく、調査、協議、成果共有を循環させる年間研究として構成することが望ましい。

9　令和９年度への具体的提案

＜提案１＞　総会運営について

事前決議を継続する。議案書は十分な確認期間を確保して配付し、質問・意見を事前集約する。当日は「補足説明」「事前質問への回答」「重要事項の確認」に限定し、所要時間の上限を設定する。

＜提案２＞　研究協議会の基本構成について

行政説明、全国実態の共有、校長協議の３部構成とする。協議の際は、小グループ又は論点別の協議時間を確保する。

＜提案３＞　重点テーマについて

次の３つのテーマについて、総会時の研究協議、全肢研１日目の校長会の研究協議の機会を活用して、取り上げる。

A　医療的ケア

登下校支援、校外学習・宿泊行事、保護者負担軽減、看護師確保・役割、多職種連携について全国調査を実施し、制度・運用・好事例・課題を比較できる資料を作成する。

B　教育課程

次期学習指導要領の動向を踏まえ、重度重複障害のある児童生徒の教科指導、深い学び、学びの系統性、自立活動、目標・評価を学校経営の視点から扱う。

C　肢体不自由教育の専門性と人材育成

経験豊富な教員の異動・退職を踏まえ、摂食、姿勢、コミュニケーション、自立活動等の専門性を組織的に継承する校内体制を共有する。

なお、重点テーマについては、今後改めて全肢長会員にアンケートを実施することも検討する。